

I 緒言

新型コロナウイルス感染症 2019 (COVID-19) が小児では重症化しにくいという疫学調査の結果が出ている一方、外出自粛や集団健診の延期をはじめとした社会ストレスによって保護者の育児ストレスが増強し、虐待増加、産後うつ増加、DV 増加の可能性が指摘された。様々な要因はありつつも、コロナ禍での妊娠、出産、子育てへの不安も重なり、2020 年 5 月の妊娠届けの受理数は前年同期比で 17.6%の減少になった¹⁾。こうした各種統計より、コロナ禍は、既存事業だけでは届かない不安、孤立の存在を社会に投げかけた。コロナ禍前より小児における非感染性疾患への対応強化の必要性は叫ばれており、コロナ禍という社会ストレスによってそれがより鮮明になったともいえる。この現状の打開策の一つに ICT の活用がある。厚生労働省も母子保健事業への ICT 活用を求める事務連絡を 2020 年 6 月、各自治体に発出した。スマートフォンから小児科医へ相談ができる「小児科オンライン」は、筆者が代表を務める株式会社 Kids Public が 2016 年より開始した、オンライン医療相談事業である。コロナ禍前より、「妊娠、出産、子育てにおいて誰も孤立しない社会の実現」を目指し、事業を運営してきた。コロナ禍によってよりその重要性が増した ICT を活用した母子保健施策として、事業概要をまとめる。

II 事業概要

「小児科オンライン」は、スマートフォンから小児科医へ相談ができるオンライン医療相談事業である。厚生労働省「オンライン診療の適切な実施に関する指針」平成 30 年 3 月 (令和元年 7 月一部改訂)²⁾に記載がある「遠隔健康医療相談」に準拠した事業である。毎日 24 時間相談を受け付け、24 時間以内に小児科医より一問一答形式で返答する「いつでも相談」と平日 18 時～22 時にスマートフォンから 10 分間、小児科医へリアルタイムに相談が出来る「夜間相談」の 2 つの相談方法を持つ。夜間相談では、メッセージチャット、テレビ通話、音声通話のうち利用者の希望する方法での相談が可能となっている。「小児科オンライン」には、育児相談から受診相談まで幅広い相談が寄せられている。姉妹事業に「産婦人科オンラ

イン」があり、両事業で情報を共有することで、産前から産後までのオンライン上の切れ目ないケアを実現している。相談対応のほか、小児科医が執筆した医療記事「小児科オンラインジャーナル」の定期的な配信やライブ配信による情報発信を行う。本事業は福利厚生や住民サービスとして約 80 の企業や自治体に導入されており、法人が委託料を支払い、利用者は無料で利用できる。現在、170 名の産婦人科医、小児科医、助産師が相談員として登録しており、日本全国から寄せられる相談に対応している。オンラインで閉じない運営を意識しており、育児支援など適切な対面サポートが必要と考えられる利用者が見つかった場合は、個人情報同意を得た上で居住自治体へ連絡をし、情



報連携を行っている。
相談イメージ

III 小児科オンラインに寄せられる相談内訳

病名を断定的に利用者には伝えてはいないが、運営側での把握のために集計している統計の結果として「いつでも相談」に寄せられる相談は、1 位：その他育児相談、2 位：乳児湿疹、3 位：湿疹、4 位：便秘症、5 位：急性上気道炎となっている。「夜間相談」では、1 位：その他育児相談、2 位：発達相談、3 位：頭部打撲、4 位：急性上気道炎、5 位：乳児湿疹となっている。いずれの相談形式においても、育児相談が多いことが目立っている。「赤ちゃんがいる部屋でアルコールスプレーを使用したけど問題ないか」「外出自粛でストレスがたまったのか、これまでなかった爪噛みが始まった。家で対応を教えてください」といった相談である。外来ではじっくり時間をとらないとなかなか訴えとしては聞き取ることの少ない、緊急性はないけれど保護者が普段から気になっていることを好んでオンライン相談では相談されることが多い。これは、「普段は聞きにくいことも質問でき、また分

かりやすく詳しく解説していただき、凄く安心しました。」(0歳男児の母)といった利用者の反響からもそのニーズが伺い知れる。本事業で相談してもらうことで、「育児相談も小児科医にするものだ」というイメージを持ってもらうきっかけになればと考えている。病院に行くよりも心のハードルを下げて小児科医に相談することができる安心を子育て家庭に届け、子育ての孤立を防ぎたいと考えている。

IV 利用者満足度

「小児科オンライン」では、利用者からのフィードバックを重視している。利用後にメールを自動送信し、満足度、緊急入院の有無などを確認している。得られた回答は相談対応をした小児科医に共有し、相談対応の参考にできるようにしている。

利用者の声としては、

- ビデオ通話がよかった
 - オンラインで病院に行かずに相談できるのが良かった
 - 専門家に相談できてよかった
 - 対面だと相談しにくいことが相談できた
- といったコメントを多くいただいている。保護者と専門職を繋ぐ新たなコミュニケーションチャネルとしての機能を果せることを実感している。利用後のアンケートでは、夜間相談 (n=1,250 回収率 47%)、いつでも相談 (n=5,796 回収率 47%)、ともに今後も利用したいかの設問に対して4段階中最高の「思う」と回答した割合がそれぞれ 95%、94.7%、上位2段階であれば 99%、99.7%となっており、高い満足度を得られている。

V コロナ禍における相談傾向

2020年初旬より、コロナ禍の影響を感じさせる相談が「小児科オンライン」にも多く寄せられた。内容としては、新型コロナウイルス感染かどうかの相談は目立たず、外出自粛など、生活の変化の影響を感じさせる相談が目立った。

- 集団健診が延期になってしまったので、子どもの発達が順調かどうか不安。
- 自宅待機で子どものストレスが溜まっている。どう接したらいい?
- 新型コロナが流行しているが予防接種は延

期したほうがいいのか?

- 授乳中に新型コロナウイルスワクチンを接種しても問題ないか?
- 子どもが発熱した。コロナ禍なので病院に行きたくない。どういう状況になったら受診すべきか教えてほしい。

上記のような相談が寄せられた。既存の対面サポートの減少に伴う不安の増強や、病院やクリニックへの受診をなるべく避けたいため、オンラインで相談した、というケースが多くみられた。また、ワクチン接種が開始になってからは、ワクチン関連の質問も多く寄せられた。

VI エビデンスの創出

オンライン医療相談はその効果を示したエビデンスの蓄積に乏しい。株式会社 Kids Public は、エビデンスを社会に示すことで、オンライン医療相談の社会実装を加速させていきたいと考えている。一例として、2020年6月1日より山口県長門市および美祢市において山口県立総合医療センターへき地医療支援部が厚生労働省科学研究費研究として実施した「へき地における小児科、産婦人科領域の遠隔健康医療相談実証」へのサービス提供がある。255名が参加した非ランダム化比較試験の結果、「産婦人科オンライン」および「小児科オンライン」を自治体に導入することで子どもの病気、妊娠、出産に関する疑問が解決できている住民の割合が2.1倍になることが実証された。また2021年現在、東京大学大学院医学系研究科が研究主体となり、横浜市にて実施中のランダム化比較試験にサービス提供者として参加している。本研究は、「産婦人科オンライン」および「小児科オンライン」の提供によってエジンバラ産後うつ質問票 (EPDS) の合計スコアが9点以上の産後うつハイリスク者が減少するかを見る、前向き研究である。こうした学術活動を通してエビデンスを創出し、エビデンスに基づいた施策として「産婦人科オンライン」および「小児科オンライン」を提言し、社会実装を進めていきたい。

VII まとめ

妊娠、出産、子育ての孤立が小児科領域で大きな問題となっている。その課題は、コロナ禍でよ

り強調された。この状況を改善するために、ICTの活用は有効と考えられている。「小児科オンライン」は、小児科医が子育て家庭のスマートフォンに接点を持つていくことで、医療施設で待っているだけでは届かなかった孤立、不安へのリーチを可能とする。多くの育児相談や子どもの健康に関する相談に対応し、利用者の満足度は高い水準を保っている。一方で、そのエビデンスの蓄積はまだ乏しい。学術研究への参加を通してエビデンスの創出を積極的に行い、根拠のある施策として社会に実装されていくよう、働きかけていきたい。

文 献

- 1) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課. 令和2年度の妊娠届出数の状況について. 令和2年12月24日.
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15670.html, (2021.12.12 アクセス)
- 2) 厚生労働省. 「オンライン診療の適切な実施に関する指針」平成30年3月(令和元年7月一部改訂).
<https://www.mhlw.go.jp/content/000534254.pdf>, (2021.12.12 アクセス)